



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 嘉宣 TEL 03-5765-8105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,584	△3.4	153	—	148	—	9	—
2025年3月期第1四半期	13,022	7.4	△156	—	△95	—	△134	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △106百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 157百万円 (35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.35	—
2025年3月期第1四半期	△20.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	70,411	27,749	39.4	4,145.44
2025年3月期	69,897	27,856	39.9	4,161.40

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 27,749百万円 2025年3月期 27,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	0.8	250	—	100	—	0	—	0.00
通期	53,400	4.1	900	—	600	—	500	△28.9	74.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,700,000株	2025年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,964株	2025年3月期	5,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,694,036株	2025年3月期1Q	6,694,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
 [期中レビュー報告書]	 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資の増加、インバウンド消費の拡大など、緩やかな回復基調が継続する一方で、物価の高騰による個人消費の伸び悩み、建築分野での資材高騰や人材不足による計画の見直しなど不透明な状況が継続しました。また、世界経済は、ウクライナや中東地域での地政学的リスクの長期化を背景とした世界的なインフレの進行などに加え、中国経済の停滞や米国による自動車・鉄鋼製品などへの追加関税政策など不安定な状況が継続しております。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要取引先である自動車関連産業において、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、特に主力輸出先である中国市場の停滞や世界的に普及が進むEV化への対応が遅れた日本車の販売が減速するなど厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底したコストダウン、生産効率や品質の改善などの全社的な収益改善活動による生産コストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比438百万円(3.4%)減収の12,584百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は153百万円(前年同期は156百万円の損失)、経常利益は148百万円(前年同期は95百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(前年同期は134百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、電池用途やコネクタ用途、精密機械用途などの需要が回復しましたが、主力製品である自動車関連用途では、中国向けの光モールド用途が低迷したことで、当第1四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比109百万円(1.0%)減収の10,419百万円となりました。損益面につきましては、高収益品の増販、生産効率の改善、販売価格の是正などにより、営業利益は前年同期比170百万円(185.7%)増益の262百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、岐阜工場取扱製品にて自動車関連用途や文具関連用途などが回復しましたが、福島工場取扱製品にて主力製品であった自動車駆動部品用高精度異形鋼が自動車電動化の影響を受けた需要家の購買方針により2025年3月期の契約で終息したため、当第1四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比329百万円(13.2%)減収の2,164百万円となりました。損益面につきましては、みがき帯鋼事業同様に高収益品の増販、生産効率の改善などにより、営業利益は前年同期比93百万円(271.1%)増益の127百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ513百万円増加の70,411百万円となりました。

流動資産は、628百万円増加の39,321百万円となりました。これは主に、現金及び預金が473百万円、売上債権が106百万円、棚卸資産が125百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、114百万円減少の31,089百万円となりました。これは主に、投資有価証券が69百万円増加した一方で、有形固定資産が121百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が55百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ620百万円増加の42,661百万円となりました。

流動負債は、865百万円減少の28,121百万円となりました。これは主に、仕入債務が741百万円増加した一方で、短期借入金1,434百万円、賞与引当金が189百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1,486百万円増加の14,540百万円となりました。これは主に、長期借入金1,479百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、106百万円減少の27,749百万円となりました。これは主に、利益剰余金が82百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が174百万円、資本剰余金が73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から0.5ポイント低下し、39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、現時点では2025年5月13日に公表いたしました予想から変更はありませんが、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	12,487
受取手形及び売掛金	6,472	6,765
電子記録債権	6,201	6,014
商品及び製品	6,875	7,039
仕掛品	4,856	4,775
原材料及び貯蔵品	1,678	1,720
その他	597	520
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,693	39,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,573	3,561
機械装置及び運搬具（純額）	10,124	9,932
土地	13,100	13,095
その他（純額）	569	656
有形固定資産合計	27,368	27,246
無形固定資産	106	102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881	2,950
その他	880	821
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,729	3,739
固定資産合計	31,204	31,089
資産合計	69,897	70,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	8,731
電子記録債務	3,767	3,857
短期借入金	14,150	12,716
未払法人税等	140	81
賞与引当金	278	89
製品保証引当金	43	47
その他	2,526	2,598
流動負債合計	28,987	28,121
固定負債		
長期借入金	6,930	8,409
再評価に係る繰延税金負債	3,129	3,129
退職給付に係る負債	2,450	2,465
環境対策引当金	41	38
その他	501	496
固定負債合計	13,053	14,540
負債合計	42,040	42,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	912
利益剰余金	11,831	11,914
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,664	19,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,388
土地再評価差額金	5,988	5,988
為替換算調整勘定	1,064	890
退職給付に係る調整累計額	△204	△190
その他の包括利益累計額合計	8,191	8,075
純資産合計	27,856	27,749
負債純資産合計	69,897	70,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,022	12,584
売上原価	11,869	11,163
売上総利益	1,153	1,420
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	255	255
役員報酬及び給料手当	585	564
賞与引当金繰入額	24	22
退職給付費用	40	40
減価償却費	42	48
その他	361	334
販売費及び一般管理費合計	1,310	1,267
営業利益又は営業損失(△)	△156	153
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	44	50
受取賃貸料	8	8
為替差益	27	-
ゴルフ会員権預託金返還益	-	32
スクラップ売却収入	9	9
その他	39	6
営業外収益合計	130	108
営業外費用		
支払利息	55	81
為替差損	-	19
その他	12	12
営業外費用合計	68	113
経常利益又は経常損失(△)	△95	148
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	30
特別損失合計	7	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△101	117
法人税、住民税及び事業税	60	62
法人税等調整額	△27	46
法人税等合計	33	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	9

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	44
為替換算調整勘定	81	△174
退職給付に係る調整額	8	13
その他の包括利益合計	291	△115
四半期包括利益	157	△106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	△106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	10,528	2,494	13,022	—	13,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	362	0	362	△362	—
計	10,890	2,495	13,385	△362	13,022
セグメント利益	91	34	126	△283	△156

(注) 1. セグメント利益の調整額△283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	10,419	2,164	12,584	—	12,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	322	2	324	△324	—
計	10,741	2,167	12,908	△324	12,584
セグメント利益	262	127	390	△237	153

(注) 1. セグメント利益の調整額△237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	422百万円	433百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 河合 秀 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高島 知 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。